

第1号様式(第5条関係)

開発事業計画のお知らせ				
開発事業の名称				
建築敷地の地名地番				
建築物の概要	建築物の用途		敷地面積	
	建築面積		延べ面積	
	構造		基礎工法	
	階数		高さ	
	着工予定	年 月 日	完了予定	年 月 日
建築主	住所 氏名			
設計者	住所 氏名			
施行者	住所 氏名			
標識設置の年月日				

・この標識は、港区開発事業に係る定住促進指導要綱第5条第1項の規定により設置したものです。

・上記開発事業計画についての説明の申出は、下記へご連絡下さい。

(連絡先)

標識設置(変更)届

年 月 日

港区長 殿

開発事業者

住所

印

氏名

電話

〔 法人にあってはその事務所の所在地及び名称並びに 〕
代表者の氏名

下記開発事業に係る標識を 年 月 日に設置したので、港区開発事業に係る定住促進指導要綱第5条第2項(第3項)の規定により届け出ます。

記

1.開発事業の名称			
2.設計者	住所		
	氏名	電話	
3.施工者	住所		
	氏名	電話	
4.建築物 の位置	①地名地番		
	②用途地域		
	③その他の地域地区		
5.主用用途			
6.工事種別			
7.計画建 築物	①高さ		
	②階数		
	③構造		
	④基礎工法		
	計画に係る部分	計画以外の部分	合計
8.敷地面積	m ²	m ²	m ²
9.建築面積	m ²	m ²	m ²
10.延べ面積	m ²	m ²	m ²
備考			

(裏面)

案内図

標識設置位置図

標識設置状況 { 遠景及び近景の写真をのりづけすること。貼付欄が不足の時は別に台紙(A4) またはA3半裁)を使用して下さい。 }

港区長 殿

開発事業者 住所
氏名

電話

印

(法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

説明会等報告書

港区開発事業に係る定住促進指導要綱第6条第3項又は第4項の規定により下記のとおり報告します。

記

標識設置	年 月 日	※住宅地図P	用途地域	種住専・住居・近隣商業・商業・準工業		
敷地の地名地番	港区	丁目	番地	その他の地域地区	防火・準防火	種高度・2種特工・種文教
				主要用途	工事種別	構造
開発事業の名称						地上 / 地下 階 / 階
設計者 住所 氏名	電話	高さ		着工予定		完了予定
施工者 住所 氏名	電話	敷地面積		申請部分	申請以外部分	合計
説明会等の種別	説明会開催・戸別説明		建築面積			
説明者氏名・印			延べ面積			
説明会開催の通知方法						

(注意) 当該建築物の敷地内における位置及び隣接関係住民の範囲内の建築物の位置の概要を記入した図面を添付して下さい。

※印は記入しないで下さい。

※備考	
-----	--

第4号様式(第7条関係)

延べ面積3,000㎡以上の建築物に係る
開発事業の事前協議申出書

年 月 日

(あて先) 港区長

開発事業者

住所

氏名

電話

()

印
番

〔法人にあつては、その事務所の所在地〕
及び名称並びに代表者の氏名

港区開発事業に係る定住促進指導要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり申し出ます。

記

開発事業の名称						
開発事業の地名地番 (住居表示)						
設計者	住所					
	氏名	電話 ()			番	
施工者	住所					
	氏名	電話 ()			番	
用途地域等						
現況土地・建物利用状況等						
土地利用計画	敷地面積			建築面積		
		㎡		㎡ (建ぺい率 %)		
	延べ面積			容積率		
		㎡		% %		
第17条公共施設等		あり ・ なし		内容等		
建築物計画	建築物の用途(棟別)					
	構造 (棟別)					
	階数・高さ (棟別)					
	用途別延べ面積		住宅	㎡	事務所	㎡
			店舗	㎡	駐車場	面積 ㎡
その他			㎡	台数	台	

開発事業の概要書(延べ面積3,000㎡未満)

年 月 日

(あて先) 港区長

開発事業者

住所

氏名

電話

()

印
番

〔法人にあつては、その事務所の所在地〕
及び名称並びに代表者の氏名

港区開発事業に係る定住促進指導要綱第4条の規定による適用範囲の開発事業を下記のとおり届出します。

記

開発事業の名称						
開発事業の地名地番 (住居表示)						
設計者	住所					
	氏名	電話 ()			番	
施工者	住所					
	氏名	電話 ()			番	
用途地域等						
現況土地・建物利用状況等						
土地利用計画	敷地面積			建築面積		
		㎡			㎡ (建ぺい率 %)	
土地利用計画	延べ面積			容積率		
		㎡			% %	
第17条公共施設等		あり ・ なし		内容等		
建築物計画	建築物の用途(棟別)					
	構 造 (棟別)					
	階数・高さ (棟別)					
	用途別延べ面積		住宅	㎡	事務所	㎡
			店舗	㎡	駐車場 面積	㎡
その他			㎡	台数	台	

(変更) 協 議 書

年 月 日

(宛先) 港区長

開発事業者

住所

氏名

電話

()

⑩

番

〔 法人にあつては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名 〕

港区開発事業に係る定住促進指導要綱第8条第3項の規定により、下記協議事項について承諾し、協議書を締結いたします。

なお、開発を進めるに当たっては、上記要綱の目的に沿って当該協議締結事項を遵守し、履行いたします。

記

開発事業の名称								
開発事業の地名地番								
土地利用計画	敷地面積	m ²	建築面積	m ²				
	延べ面積	m ²						
建築物計画	建築物の用途(棟別)							
	構造(棟別)			階数・高さ(棟別)	(階階) m			
	用途別延べ面積	住宅	m ²	住宅戸数	戸	事務所	m ²	店舗
その他				駐車場	面積	m ²	台数	台
協議事項	必要付置面積算定	(延べ面積)		(割合)	(必要付置面積:A)			
				×10%	=			
	良質な住宅	(計画面積)		(係数)	(有効付置面積)(B)			
	生活に便利な施設(隔地整備を含む)				(C)			
	隔地住宅			÷1.2		(D)		
	備考欄							(A-(B+C+D):負の場合は省略)
結果		(必要付置面積:A) (有効付置面積合計:B+C+D)						
定住協力金	あり ・ なし			円				
第17条公共施設等	あり ・ なし							

※開発事業者が複数の場合は、連名で記入してください。

※協議事項を記入しきれない場合は、別紙を作成してください。

※隔地住宅等を建設する場合は、別途、要領第11条の隔地協議を行ってください。

計画面積等詳細

良質な住宅	<input type="checkbox"/> 開発事業区域内に付置 <input type="checkbox"/> 隔地での付置	良質な住宅の種類	(該当する種類全てに○をしてください) ①自己用住宅 ②従前居住者住宅 ③従業員住宅 ④協定家賃住宅 ⑤高齢者等配慮対策住宅 ⑥サービス付き高齢者向け住宅 ⑦誘導住宅 ⑧基準住宅 ⑨その他()
		良質な住宅の計画面積(種類別の計)	実面積を記入 m ² 戸数 戸
		良質な住宅の面積に算入する施設と面積	(専用部・共用部等の記入) 専用部 m ² 共用部 m ²
		住宅1戸当たりの規模	タイプ m ² 戸 タイプ m ² 戸 タイプ m ² 戸
		当協議が隔地受入れ先になる場合	(他協議から受ける隔地部分の概要の記入:種類、合計面積、戸当り面積等)
		隔地で整備する場合 隔地住宅の位置	(地番) (住居表示)
生活に便利な施設	<input type="checkbox"/> 開発事業区域内に付置 <input type="checkbox"/> 隔地での付置	生活に便利な施設の種類の種類	(該当する種類全てに○をしてください) ①食料品等店舗 ②医療施設 ③子育て支援施設 ④障害者支援施設 ⑤高齢者支援施設 ⑥コミュニティ支援施設 ⑦教育文化施設 ⑧地域防災施設(防災倉庫) ⑨交通処理施設 ⑩従前営業店舗 ⑪緑化 ⑫一般利用が可能な喫煙所 ⑬自転車シェアリングポート ⑭その他()
		生活に便利な施設の計画面積(種類別の計)	実面積を記入 m ²
		生活に便利な施設の面積に算入する施設と面積	(専用部・共用部等の記入) 専用部 m ² 共用部 m ²
		隔地で整備する場合 隔地施設の位置	(地番) (住居表示)
要綱第13条		定住協力金の対象面積	(事由:どちらかに○をしてください) ①付置住宅等建設が困難 ②有効付置面積の不足 m ²
		定住協力金の算定	(対象面積×単価=定住協力金)
要綱第17条		公共施設等の整備	

隔地協議書

年 月 日

(宛先) 港区長

開発事業者

住所

氏名

電話 ()

印

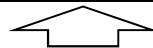
[法人にあっては、その事務所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名]

港区開発事業に係る定住促進指導要綱実施要領第11条第4項の規定により、下記協議事項について承諾し、隔地協議書を締結いたします。

なお、隔地住宅等を建設するに当たっては、上記要綱の目的に沿って当該協議締結事項を遵守し、履行いたします。

記

隔地住宅等受入側開発事業の概要	開発事業の名称							
	地名地番							
	予定工期		(着工)		年月日 ~ (しゅん工)		年月日	
	土地利用計画	用途地域・指定容積率	%		敷地面積			
		建築面積・建蔽率	m ² %		延べ面積・容積率		m ² %	
	建築物計画	建築物の用途(棟別)						
		構造(棟別)		階数・高さ(棟別)				
用途別延べ面積		住宅	m ² 、事務所	m ² 、店舗	m ²	その他		

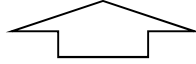


1付置住宅等の隔地を行う開発事業の概要	開発事業の名称							
	地名地番							
	予定工期		(着工)		年月日 ~ (しゅん工)		年月日	
	土地利用計画	用途地域・指定容積率	%		敷地面積			
		建築面積・建蔽率	m ² %		延べ面積・容積率		m ² %	
	建築物計画	建築物の用途(棟別)						
		構造(棟別)		階数・高さ(棟別)				
用途別延べ面積		住宅	m ² 、事務所	m ² 、店舗	m ²	その他		

2付置住宅等の隔地を行う開発事業の概要	開発事業の名称							
	地名地番							
	予定工期		(着工)		年月日 ~ (しゅん工)		年月日	
	土地利用計画	用途地域・指定容積率	%		敷地面積			
		建築面積・建蔽率	m ² %		延べ面積・容積率		m ² %	
	建築物計画	建築物の用途(棟別)						
		構造(棟別)		階数・高さ(棟別)				
用途別延べ面積		住宅	m ² 、事務所	m ² 、店舗	m ²	その他		

隔地協議事項

	(事業者名)	(住所)	(担当連絡先)
隔地受入れ側			



	(事業者名)	(住所)	(担当連絡先)
1 隔地を行う側			
2 隔地を行う側			

	(会社名)	(住所)	(担当者名)	(連絡先)
統括管理者				

※開発事業者が複数の場合は、連名で記入してください。

(それぞれ異なる本体の開発事業の場合も、隔地先が同一のものであれば、一括で隔地協議をします。その場合、関連する全ての本体事業等の案内図、工程表、関係を示す書類を添付してください。)

※協議事項を記入しきれない場合は、別紙を作成してください。

※隔地住宅等を含む開発事業の延べ面積が3000㎡を超える場合は、別途、要綱第8条の協議を行ってください。

※統括管理者は、各開発事業の調整・工程管理、区との協議・調整、協議締結内容の履行等を総合的に管理してください。

一体開発の申出書

年 月 日

港 区 長 殿

開発事業者代表

住 所

氏 名

印

電 話 () 番

〔法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名
複数の場合は、別紙による。〕

港区開発事業に係る定住促進指導要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり申し出ます。

記

開発事業の名称			
開発事業区域の所在地			
開発事業区域の敷地面積及び延べ面積			
開発事業計画			
個別敷地の事業計画	①	②	③
敷地面積			
建築面積			
延べ面積			
用途別延べ面積			
住 宅			
事 務 所			
店 舗			
駐 車 場			
そ の 他			
公共施設等			
着工予定及び完了予定			

添付図書……一体開発事業区域図

誓 約 書

年 月 日

（あて先）港 区 長

開発事業者

住 所

氏 名

印

電 話

（ ）

番

〔 法人にあつては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名 〕

私は、港区開発事業に係る定住促進指導要綱に基づいて協議した
事項について、適正に維持管理することを誓約します。また、当該
建築物等を他に譲渡・賃貸の権利を移転する場合も、本誓約書に基
づく誓約事項を継承することを条件とします。

(第18条関係)

履行完了届

年 月 日

港区長宛

事業者 住所
氏名 印
(法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

港区開発事業に係る定住促進指導要綱実施要領第18条の規定に基づき、下記の協議事項を履行したので報告します。

1	事前協議済年月日	年 月 日	第 号		
2	開発事業の名称				
3	開発事業の地名・地番（住居表示）				
4	事前協議事項（該当する事項に記入して下さい。）				
	(1) 第8条の規定に基づく協議事項				
	・良質な住宅	種類	戸数	面積	その他
		種類	戸数	面積	その他
	・生活に便利な施設	種類	面積	その他	
		種類	面積	その他	
	(2) 第11条の規定に基づく協議事項				
	隔地先の開発事業の名称				
	隔地先の開発事業の地名・地番				
	隔地先の事前協議済年月日	年 月 日	第 号		
	・隔地住宅	種類	戸数	面積	その他
		種類	戸数	面積	
	・隔地施設	種類	面積	その他	
		種類	面積	その他	
5	その他				

添付資料 生活利便施設等の写真、建物外観写真
検査済証の写し